

2007.10.10

## 仕事と家庭の両立に関する調査（仮名）の枠組みについて（案）

## 1. 調査の対象

## (1) 企業調査：4,000社

- 全国の10人以上規模の民間企業（農林漁業は除く）を対象とする。
  - あまりにも規模が小さい企業まで対象に含めると、企業票、個人票それぞれ期待する回答が得られない懸念もあるので、就業規則の作成が義務づけられている企業規模を一つの目安として、10人以上規模の企業を調査の対象としてはどうか。
- 抽出する企業データは、帝国データバンクの企業名簿を使用する。
- 業種（日本標準産業分類）・規模別に以下のような割当を行い、無作為に抽出する。  
なお、データの復元は行わない。

【表 企業の抽出と従業員への配付】

## 標本設計(調整後)

	規模						計
	5000人以上	1000～4999人	300～999人	100～299人	30～99人	10～29人	
産業							(社)
鉱業	0	0	0	0	1	3	5
建設業	7	16	23	27	103	282	459
製造業	62	81	141	151	270	332	1,038
電気・ガス・熱供給・水道業	6	1	1	1	1	1	11
情報通信業	8	18	29	23	34	34	146
運輸業	14	18	44	53	90	85	304
卸売・小売業	50	79	128	118	246	408	1,030
金融・保険業	17	18	8	4	5	6	57
不動産業	1	4	8	7	14	23	57
飲食店、宿泊業	14	17	27	27	60	107	251
医療、福祉	1	2	3	3	10	14	33
教育・学習支援業	1	2	4	5	14	15	41
サービス業(複合サービス業を含む)	19	43	84	81	151	190	568
<b>企業数計</b>	<b>200</b>	<b>300</b>	<b>500</b>	<b>500</b>	<b>1,000</b>	<b>1,500</b>	<b>4,000</b>
抽出率(調整後)	(57.5%)	(12.4%)	(5.6%)	(1.7%)	(0.9%)	(0.5%)	(0.9%)
1企業当たり配布数	7	7	4	3	2	2	(枚)
従業員への配付数	1,400	2,100	2,000	1,500	2,000	3,000	12,000

- 企業の人事担当者を調査の対象とする。
- 回収率は15%、回収数は600社と想定する。

## (2) 従業員調査：12,000人

- 抽出した企業に勤務する労働者を対象とする。
  - ①たとえば40歳以下の従業員に限定するなど、仕事と育児の両立支援の主たる対象となっている従業員層を対象とするか、あるいは、②全従業員を対象とするか。調査票の内容からすると、全従業員を対象としてはどうか。
  - 正社員、非正社員の双方を対象とする。
- 回収率は10%、回収数は1,200人と想定する。

## 2. 調査の方法

- 調査は、郵送配付、郵送回収による。
  - 個人票は企業経由で配布する。前ページの表のとおり、企業規模によって配布数に傾斜をつける（5000人以上の企業は7枚、10～29人の企業は1枚など）。
  - 企業経由で回収することによるバイアスを避け、回収率の向上を図るため、個人票は企業を経由せず直接返送してもらうよう依頼する。
- 企業票、個人票の双方にナンバリングを行い、双方のデータをマッチングするか。
  - マッチングを可能とすることによって、たとえば人事と従業員の認識の齟齬などを明らかにすることができる。
  - 一方、調査票へのナンバリングによって、データが特定されることを恐れる企業や従業員が返送してこない可能性がある。特に、もともと回収率が低い中小企業の回収状況がさらに悪化することが懸念される。